九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

TV視聴態度と政治意識

徳本, 正彦
九州大学教養部助教授

https://doi.org/10.15017/1641

出版情報：法政研究. 38 (2/4), pp.367-387, 1972-07-15. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

TV視聴態度と政治意識

徳本正彦

はじめに
一、TV視聴態度の型
二、TV視聴態度と政党観
三、TV視聴態度とパーソナル・イメージ
おわりに

はじめに

わが国は、テレビ受像機の普及という点では、世界でももっともすすんでいる国の一つである。このテレビの普及が、現代政治の状況といかにかかわりをもつかについては、筆者はさきにその一応の問題点を指摘しておいた。[1] ところで、他方、筆者は、一九六八年参議院議員選挙における投票行動の調査[2]に附随して、テレビに関する若干の調査を行っていた。しかしこの調査データは、発表の機会をえないまま今日にいたってしまった。その後、テレビにおけ

る政見放送も本格化し、テレビと政治との関係はますます深くなってきている。そこで、一九七一年参議院議員選挙のあと、これらの調査データを検討しなおし、そのなかから、なお今日的意味をもつと考えられるものをえらんで本稿の素材としたのである。

本稿の目的は、紙数の制限もあり、きわめて限定的である。それは一言にしていうなら、TV視聴態度は、政治意識と相関をもつかどうか、もつとしたらどの程度の相関なのかということをうかがうということである。このばあい、広範囲にわたる政治意識の諸様相のなかから、対象を主題にてらして二項目にしぼったことをおことわりしておかなければならない。政治的争点にたいする認知度や評価、投票行動、政党イメージ、政党支持態度等については、事態の進展にかんがみ、いずれも省略した。(3) ここでとりあげるのは、テレビジョンの政治的機能との関連で、政党観とパーソナル・イメージの実態が、TV視聴態度とどのような相関をもっているかということである。むろんこれは、あくまで部分的な素材にすぎない。しかし、テレビと政治との関係をさぐっていくうえでの、一つの足がかりとはなるであろう。

(1) 拙稿「現代政治におけるテレビの役割について」『社会科学論集』第十・十一集、参照。

(2) この調査は、福岡県選挙管理委員会の委託を受けて、北九州市と福岡市を対象として三隅二不二氏、鈴木広氏とともに行った調査であって、調査の方法や内容等については、福岡県選挙管理委員会『都市社会における選挙行動と政治的リーダーシップ』一九六九年、を参照されたい。

(3) これらの点については、その後、静岡県三島市における実態調査の結果が報告されている。吉村正「投票行動に及ぼすマス・メディアの影響」『東海大学紀要』第3号一九七一年、参照。

一、ＴＶ視聴態度の型

ごく少数の例外はあるにしても、今日、大衆民主主義の条件下において、有権者がおしなべてテレビ視聴者であることは論をまたない。このテレビ視聴者は、その視聴の態様によって、いくつかのタイプにわけることができる。もとより視聴の態様といっても、厳密にいえば千差万別であり、タイプわけにおいても、朝型、昼型、夜型といったわけ方もできれば、〝ながら視聴〟か否かといったわけ方もできるであろう。しかし、テレビ・メディアとの接触のあり方をもっとも一般的にとらえうる方法としては、テレビとの接触度すなわち視聴時間と、テレビ視聴の内容すなわち番組嗜好によるタイプわけが必要である。前者は、テレビ・メディアとの接触における量的測定を意味し、後者はその質的態様といってよいであろう。論理的にいうなら、さらにこの両者の相関によるタイプわけが可能なわけだが、その結果は相乗化されて複雑となり、事実上はサンプルを細分化してしまって意味をなさないものとなる。

ＴＶ視聴時間によるタイプわけについてはいろいろな方法が考えられる。たとえばブラムラーとマッケイルは、表1のように、週に幾晩視聴するかということと、何時間位かということとを組合わせて三つの型（L、M、H）を設定しているし、北村日出夫氏などはずっと簡単に、一日の視聴時間二時間半未満とそれ以上との二つにわけて、前者を「非テレビ型」、後者を「テレビ型」とタイプわけしている。[1] もとよりここには放送事情の差異もあるわけだが、わが国では、一般に各種テレビ調査が一日平均視聴時間調査を行っていることでもあり、視聴者の反応のしかたも考慮に入れれば、一日平均視聴時間を基準とすることが妥当であろう。ただ北村氏のように、二時間半を尺度として非テレビ型とテレビ型とに二分することについては、両型の境界附近を動く部分が多いだけに、疑問が残るし、「非テレビ型」という表現にしても、少数ながら視聴時間ゼロの部分も存在することを考えれば、適切な表現とはいえな

表1

視聴しているときの平均時間	週に幾晩視聴しているかその回数			
	1回以下	1～2回	3～4回	ほとんど毎晩
1時間以下	L	L	L	L
1時間以上	L	L	L	M
2時間 〃	L	L	M	M
3時間 〃	L	L	M	H
4時間 〃	L	L	M	H
5時間 〃	L	L	H	H

Jay G. Blumler and Denis McQuail, Television in Politics, 1968, p.329

い。

筆者は、日本人の平均視聴時間（三時間～三時間半）を考慮に入れて、(2) 二時間以下層、二～三時間層、三～四時間層、四時間以上層の四つの層に分類し、それぞれⅠ型、Ⅱ型、Ⅲ型、Ⅳ型とかりに呼ぶことにした。Ⅰ型はテレビ視聴量のもっとも少ない層でⅣ型と対比される。生活行動時間から、睡眠、生活必需行動、労働・家事の時間をのぞいた自由時間を想定してみるなら、前者は基本的にテレビに支配されないで自由時間を過している層であり、後者は逆に自由時間の主要な部分をテレビに占領されている層であるといえよう。このことから、Ⅰ型をテレビ非依存型、Ⅳ型をテレビ依存型と性格づけることができる。これにたいしⅡ型とⅢ型は、あわせてともに中間型と位置づけることができよう。その意味では、基本的なタイプわけとしては以上の三つが妥当である。ただⅡ型とⅢ型を区別しておくのは、平均視聴時間との関連からいえばⅢ型がいわば平均型であり、Ⅱ型はそれにたいする過渡的移行型という性格をもっており、くわえてこの両型にサンプルのかなりの部分が集中すると予想されることから、区分による相関の測定が計量的に容易であるという配慮があるからである。ちなみに、前記調査におけるこの分類の結果は、Ⅰ型一九・二%、Ⅱ型二四・〇%、Ⅲ型二六・八%、Ⅳ型二八・四%、DK一・六%であった。

番組嗜好によるタイプわけについては、より一層さまざまなとらえ方が考えられる。なぜなら、テレビ番組の種類は非常に多いし、それらの組み合せもまた多様でありうるからである。参考までに、現在わが国で行われているテレビ番組の大分類と、それぞれの小分類の種目数だけをカッコ内に示すと次のようになる。すなわち、報道（二）、教育・教養（二）、サービス・インフォメーション（三）、音楽（五）、ドラマ（八）、スポーツ（五）、音楽とドラマ以外の娯楽（六）、その他（三）がそれである。八つの大分類と三四の小分類があり、しかも視聴者はそのいくつもにわたって、さまざまな態様で接触しているのである。視聴時間におけるばあいのように視聴者をきちんと分類することは困難だといわなければならない。そこで、テレビ視聴の質をとらえるばあいには、通常、研究の主題にてらして基準番組をいくつか設定し、その視聴実態を調べることから、番組嗜好態度を測定する方法がとられている。たとえば、一九六四年のイギリス総選挙とテレビとの関係についての研究においては、主要ニュースと深夜選挙ニュースの週あたり視聴回数をしらべると同時に、五本の政治番組や解説番組の視聴回数を調べ、それぞれに得点をあたえて計量化したうえで分類がなされるといったぐあいである。[3] しかし、本稿におけるような、一般的な視聴態度の把握にさいしては、基準番組の設定それ自身が困難であると同時に、特定番組の視聴実態で一般的な視聴態度をタイプ化することは適切ではない。

このような事情を考慮したうえで、多分に実験的ではあるが、筆者は次のような方法をとってみたのである。まずテレビ番組を一〇項目に分類してわかりやすい表現でしめし、それらのなかからふだんよくみているとおもわれるものを三つえらばせ、つぎに、その三つのなかで、もっとも関心のつよいもの、それについで興味をもっているものを指示してもらうという調査を行った。ついで調査結果の集計に際しては、あらかじめ予定していたように、「その他」をのぞいた九項目を、ニュース・政治・社会報道番組、教育・教養番組、娯楽本位番組に整理して、第一位と第

二位にあげられたものをその三種によって整理したのである。いまその三種の、第一位としてあげられているばあいをそれぞれA、B、Cでしめし、第二位であげられているばあいをa、b、cでしめすと表2のようになる。そして、この九つの番組嗜好タイプを四つに整理し、Aa、Ab、Acを政治・社会型（P・S型）、Ba、Bb、Bcを教養中間型（C・M型）、Ca、Cbを娯楽中間型（A・M型）、Ccを娯楽本位型（A・O型）としてみたのである。ここでも、P・S型にもっとも対比されるのはA・O型であって、C・M型とA・M型とはともに中間型として同一範疇に扱うことも可能であろう。ちなみに、この四つのタイプに所属する者の比率はP・S型三七・三%、C・M型一〇・一%、A・M型二五・三%、A・O型二一・三%であった。（比率合計が百%に満たないのは、「その他」の項をえらんだ者がいるからである。）

表2　TV番組嗜好タイプ

1位＼2位	a	b	c
A	Aa 11.5	Ab 4.7	Ac 21.1
B	Ba 3.6	Bb 1.3	Bc 5.2
C	Ca 20.6	Cb 4.7	Cc 21.3

下段の数字は比率をしめす

（1）北村日出夫監修『あなたはテレビ型か、ラジオ型か』九州朝日放送一九六九年、二一頁。

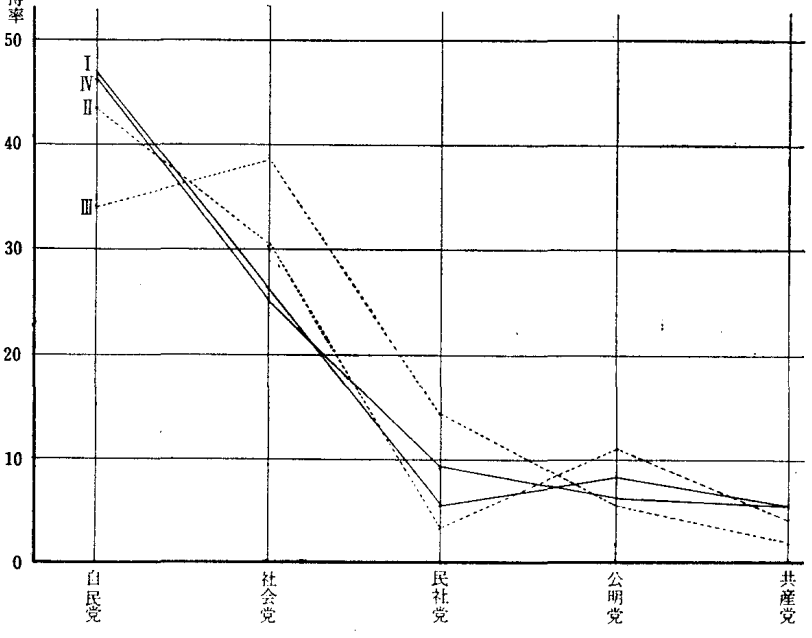
（2）テレビ視聴時間には、世帯視聴時間と個人視聴時間とがあるが、いずれも年々少しづつ増加してきており、しかも地域や季節によって、曜日によって、またテレビの受像機の種類によって増減がある。しかし、ビデオ・リサーチ調査によれば、一九六八年の年間平均世帯視聴時間は七時間二四分（関東地区）、一人一日当り視聴時間は、平日で三時間六分（名古屋地区）から三時間一三分（関東地区）、土曜で三時間二四分（名古屋地区）から三時間三三分（関東地区）、日曜で三時間五四分（名古屋地区）から三時間五七分（関東地区）と報告されており、調査当時における一人一日平均視聴時間は三時間二〇分前後と推定される。株式会社ビデオ・リサーチ『一年間のテレビ視聴状況』一九七〇年、二三頁。ならびに日本民間放送連盟編『日本放送年鑑』岩崎放送出版社一九六九年、四一五―四二〇頁、参照。

（3）Jay G. Blumler and Denis McQuail, Television in Politics, 1968, pp.330—331.

二、ＴＶ視聴態度と政党観

いうまでもないことだが、テレビはメディアである。情報（データ）の伝達を行う媒体である。だがその情報伝達の性質と役割によって、そこには二つの機能すなわち情報機能と娯楽機能とが生まれ、その二つの機能がテレビ・メディアの特質をつうじて重なりあうことによって、「情報の娯楽化」という現象が進行するのである。しからば、テレビにおいて、政治的情報はどのように伝達され、どのような効果を生じているのであろうか。これこそ、テレビの政治学がもっとも関心を寄せざるをえない問題の一つである。この問題に接近するために、ＴＶ視聴態度と政党観との関係について注意をしてみよう。

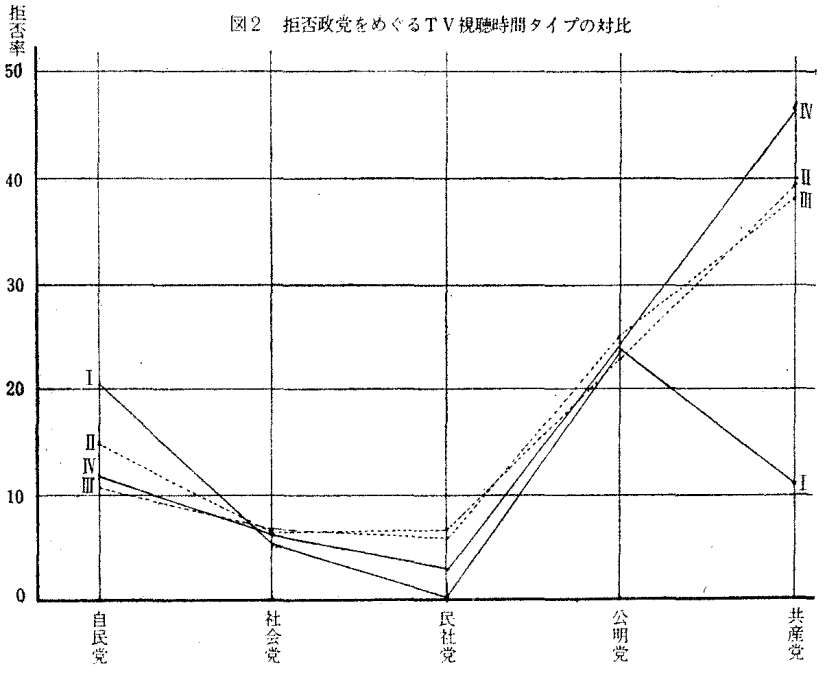
図１　支持政党をめぐるＴＶ視聴時間タイプの対比



まず視聴時間と政党観との関係であるが、政党観をもっともよく代表するものとして、政党支持をめぐる反応の相関を調べてみると、図１のようになる。一見してわかるように、Ⅲ型がやや特異な傾向をしめしていて、社会党支持が自民党支持を上廻っているほかは、がいして似たような傾向がみられる。とくに、Ⅰ型とⅣ型とが類似した特徴をもっているということは、視聴時間の多寡が政党支持と相関をもっているわけではないことを物語っているといってよかろう。しかし、政党支持態度は、支持政党をみるだけでなく、拒否政党を調べること

によってその質を把握する必要があるので、その意味において拒否政党とTV視聴時間タイプとの関係を調べてみると、図2のようになった。拒否政党として社会党と公明党をあげるばあいには類似性がみられるが、それ以外のばあいにはばらつきがみられる。もっとも民社党については、中間型たるⅡ、Ⅲ型が比較的にたかく、Ⅰ型とⅣ型とが接近しているので相関があるとはいえないが、自民党と共産党に関しては、視聴時間の多寡が相関を有しているかにみえる。

図2　拒否政党をめぐるTV視聴時間タイプの対比



とくに共産党をあげるばあいには、Ⅰ型とⅣ型は対照的である。Ⅰ型は共産党より自民党を拒否政党としてあげるばあいが多いのに、Ⅳはその逆の傾向をしめしているのである。このことから、視聴時間は、政党支持態度に関して若干の相関性をもっていることが推定される。しかし、この相関性は、支持政党を左右するほどのものではないことを忘れてはならない。なお、この点に関連して、視聴時間と政治的コミュニケーションとの関係がどうなっているかを、選挙における政策・争点の伝達ルートを調べるというかたちであたってみると、表3のような結果がえられた。視聴時間が長くなるにつれて、テレビが政策・争点の伝達ルートとして登場するウェイトも大きくなる。しかし、その上昇率は3時間をこえるとゆるくなり、Ⅳ型においても、なおわずかながら新聞が優位をしめていることが注目される。(1)

それでは、番組嗜好タイプのばあいにはどうであろうか。支持政党と拒否政党にたいするそれぞれの反応を図示したものが、図3である。

表3
ＴＶ視聴時間タイプにおける政策争点の伝達ルート

	新聞	テレビ	ラジオ	その他	D. K.
Ⅰ	37.8	20.3	1.4	37.8	2.7
Ⅱ	32.6	27.2	2.2	34.7	3.3
Ⅲ	38.8	29.1	0	29.2	2.9
Ⅳ	32.1	29.4	1.1	30.1	7.3
平均	35.2	27.0	1.3	32.4	4.2

支持政党についていうならば、視聴時間タイプのばあいよりもわずかにばらつきが認められ、ＰＳ型とＡＯ型というよりは、ＰＳ型、ＣＭ型とＡＯ型、ＡＭ型とが対比される結果となっている。すなわち、前者においては自民党支持がより多く、公明党、共産党支持がより少ないのにたいし、後者においてはその逆の傾向が出ていることがそれである。政治、社会、教養番組により多く接触している者の方が、自民党への支持がつよく、公明党、共産党という新興政党への支持がよわいということは、それらの人々が、それだけ体制内的性格をよりつよく帯びていることを意味する。はたしてテレビにおける情報伝達がその原因になっているのかどうか、テレビ・メディアの支配過程とも関連して興味をそそられるのであるが、[2] ここでは今後の課題としてあげておくにとどめざるをえない。つぎに拒否政党についてみてみると、ここではまたちがった傾向があらわれている。支持政党に関してみられた、ＰＳ型とＣＭ型、ＡＯ型とＡＭ型との類似性はここではみられない。四型四様の傾向が出ているのである。このことは、番組嗜好の態様が、政党支持態度となんらかの相関をもっていることを類推させはするものの、そこからすすんで一定の相関の内容を結論づけるには、なおよりほり下げた調査を反復する必要があることを感じさせる。ここでは、調査そのものが試験的の域を出ないということもあって、番組嗜好態度と政党支持態度とのあいだには相関があるということを指摘する以上に出ることはできない。

しかしそれにしても、ＰＳ型とＡＯ型とでは、政治的コミュニケーションにおいてかなりの相違があるはずであるが、その態様は政党支持に関連してみたばあいどのようになっているのであろうか。この点を調べた結果が図4であ

図3　TV嗜好番組別にみた支持政党と拒否政党

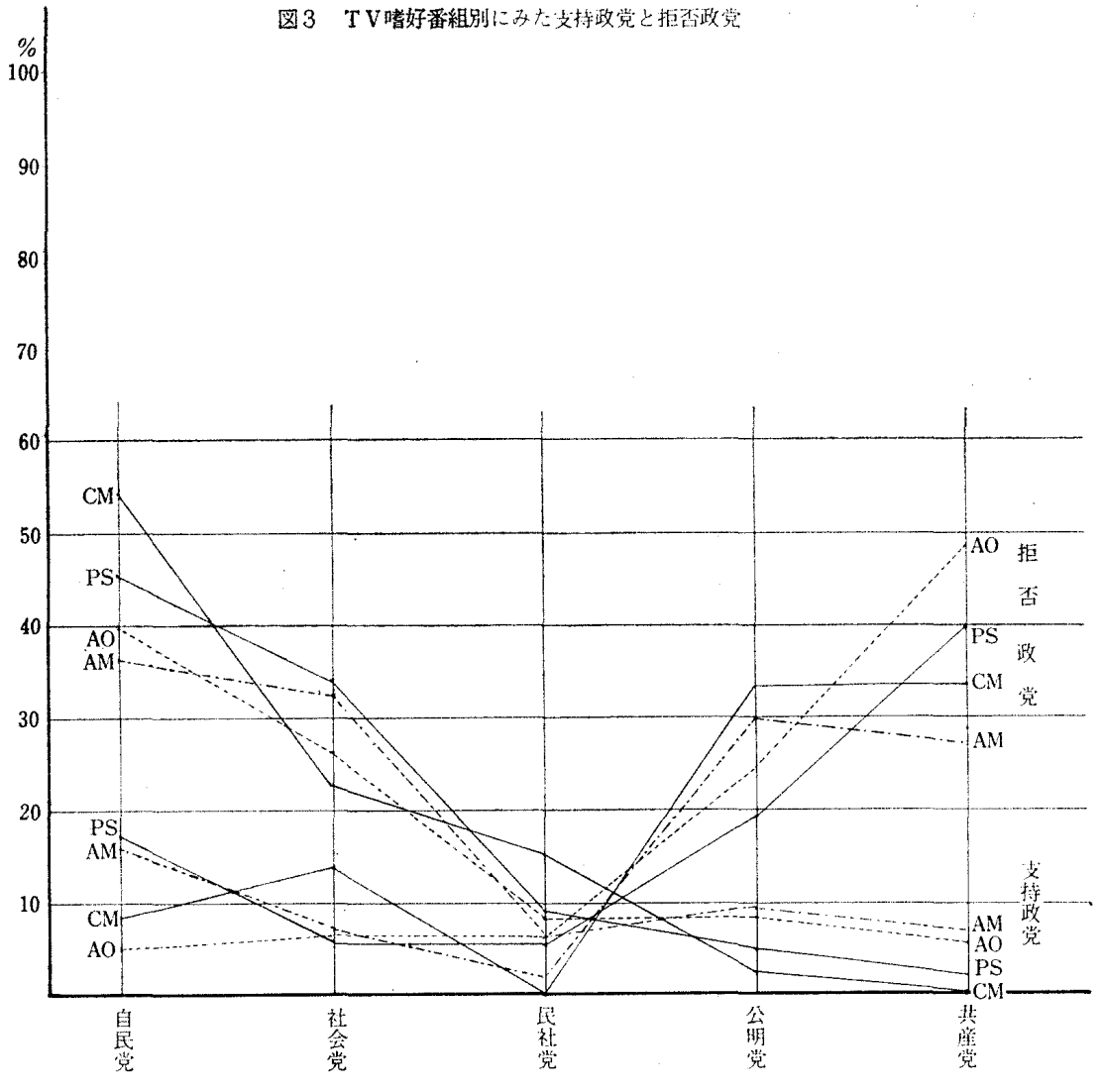
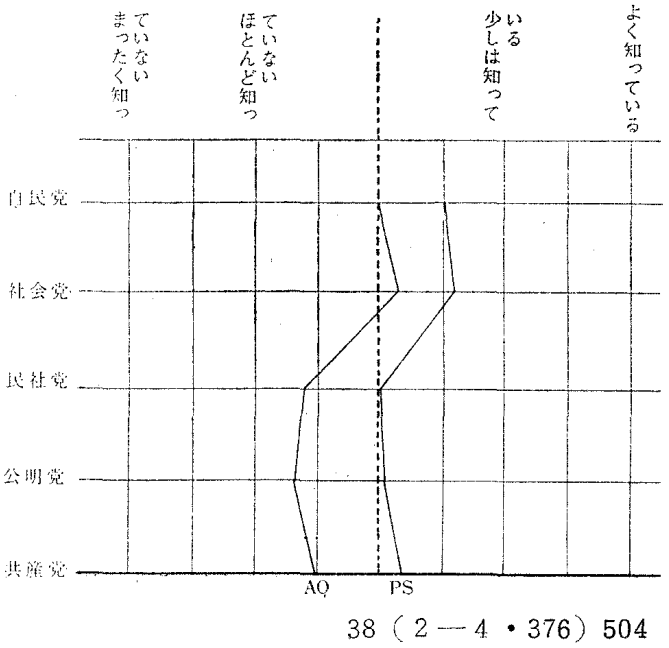


図4　番組嗜好タイプと政党認知度との対比



る。この図は、四段階の撰択肢にそれぞれ、プラス1、2、マイナス1、2の得点をあたえて平均値をだしたものであるが、PS型とAO型とは、どの政党についても認知度の差が歴然としている。しかも、自民、社会の二大政党のばあいよりも、他の三政党における差異がより大

きい。あきらかに、番組嗜好は政党認知とはっきりとした相関をもっているのである。いまこの四段階調査の結果を、各政党についてみてみると図5のようになる。自民党と社会党のばあいが、ほぼ似たような対照をなしているの

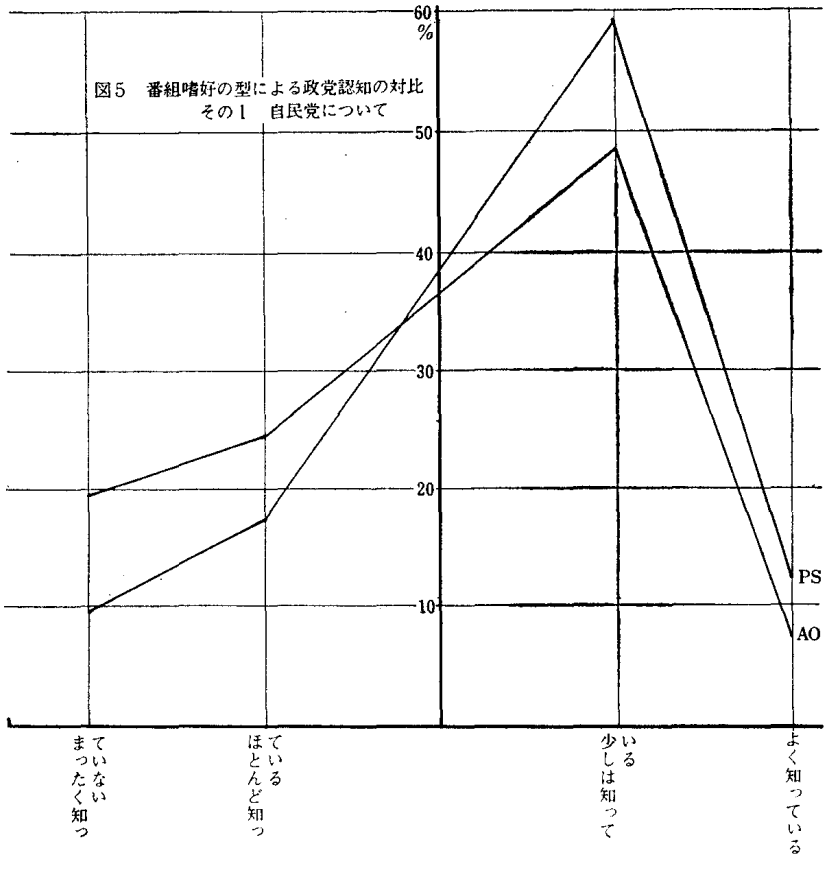
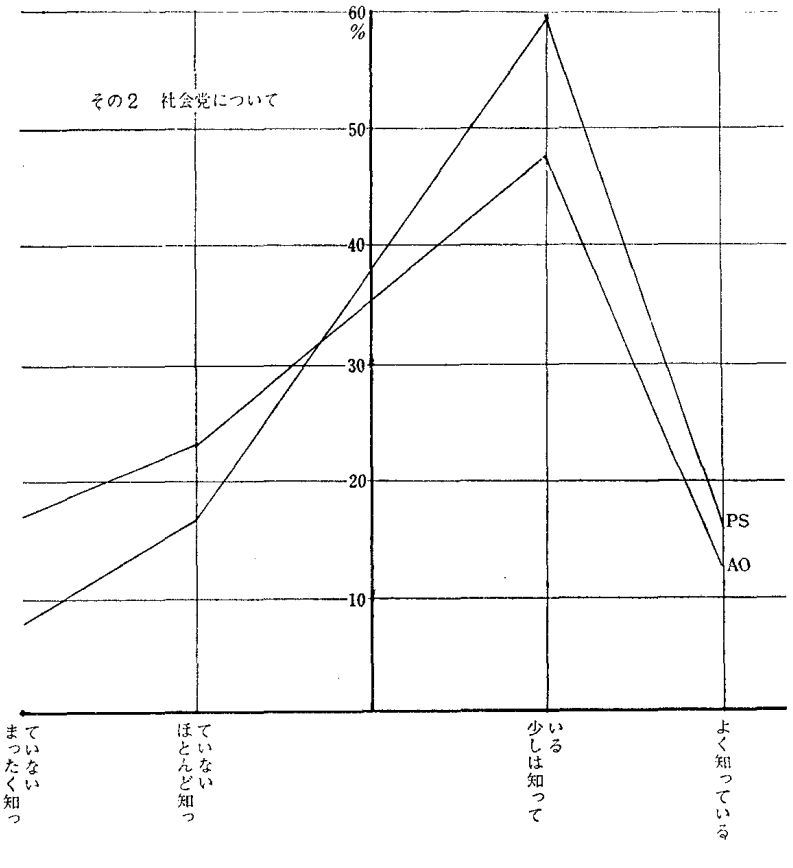
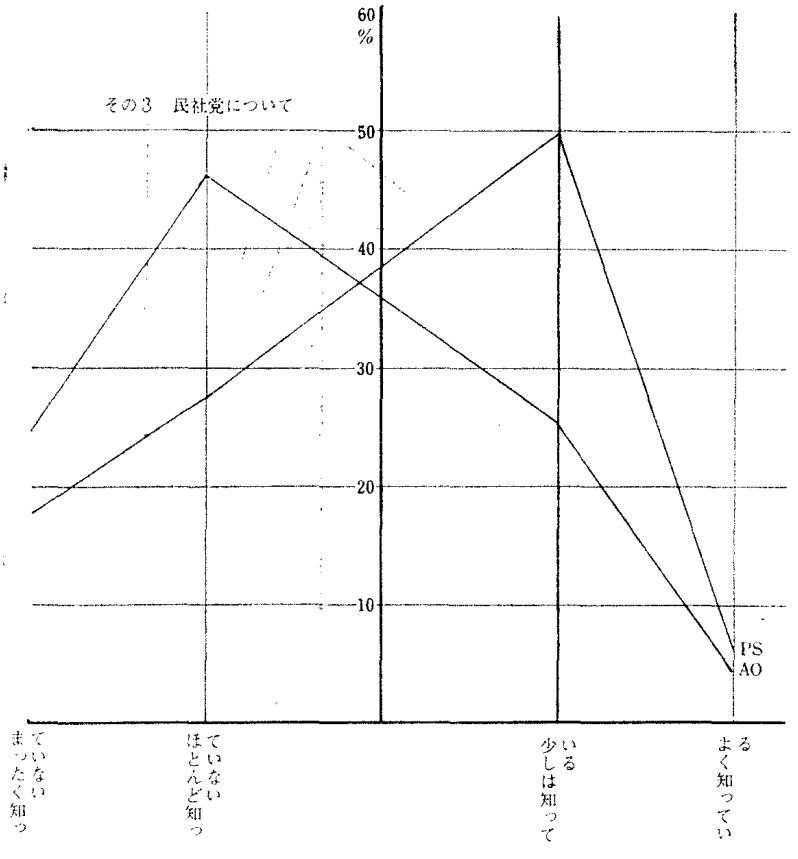


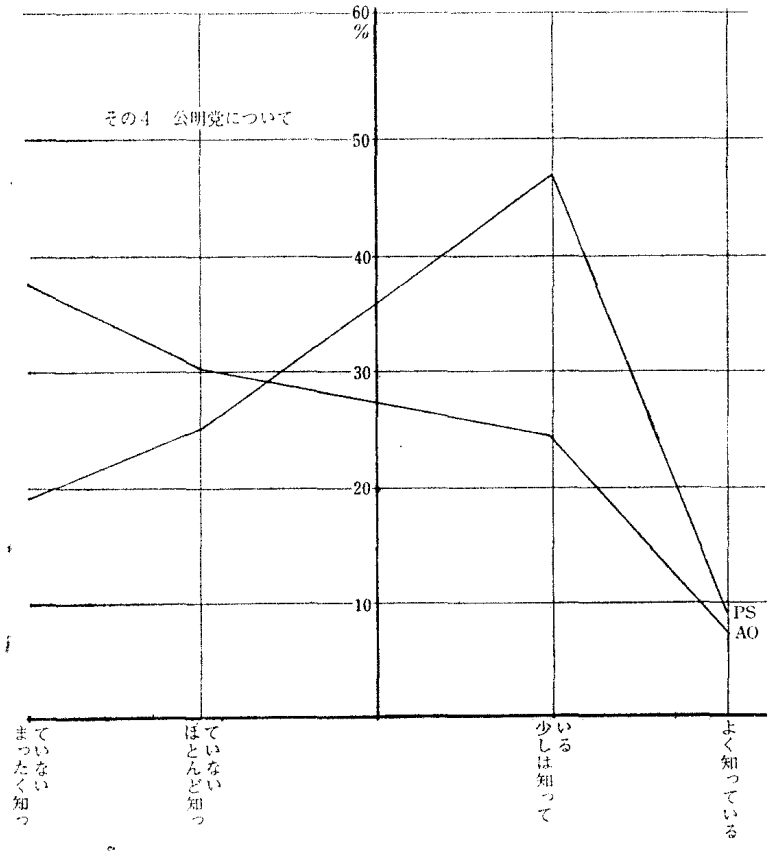
図5　番組嗜好の型による政党認知の対比
その1　自民党について

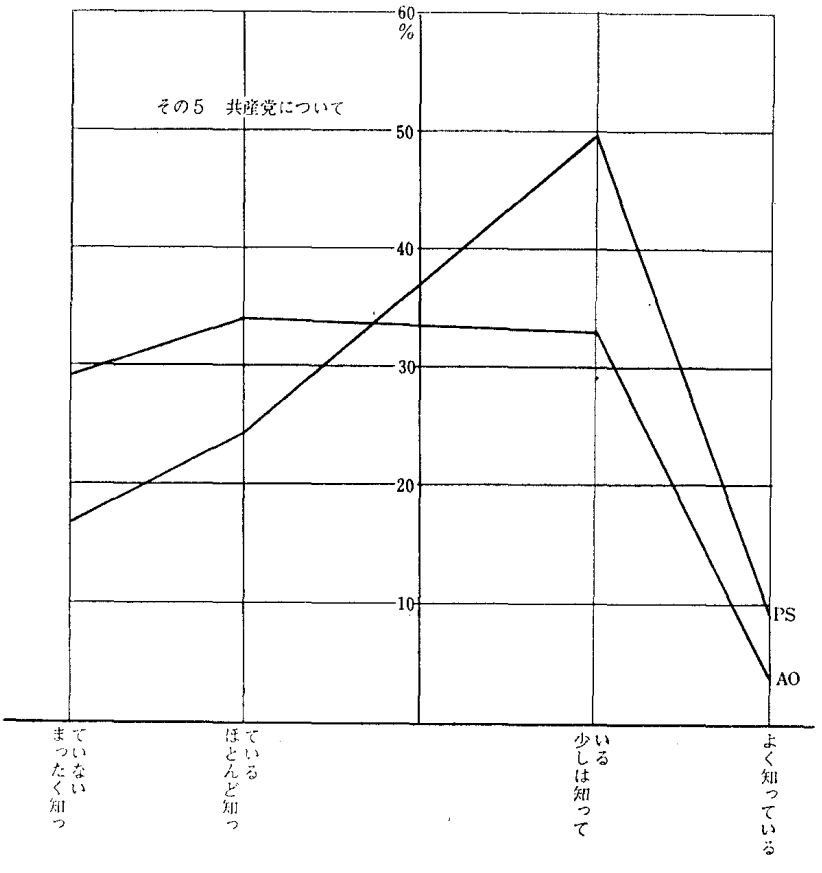


その2　社会党について

にたいし、他の三党はそれぞれ特異な対照をなしていることに気がつくであろう。これらの三党についてのPS型とAO型との差異は、いずれも「少しは知っている」において大きいが、そのほかに、民社党のばあいは「ほとんど知







っていない」、公明党のばあいは「まったく知っていない」において両者の差異が大きい。共産党のばあいには、比較的平均して各段階での差異がみられる。これは、三党にたいする政治・社会関心派と娯楽本位派との認知の相違をしめすものとみてさしつかえないであろう。ＰＳ型視聴タイプの増大は、これら三党にたいする認知度をたかめるうえでもっとも効果的である。しかしそれがこれら三党にたいする支持に必ずしも結びつかないことは、さきにもみたとおりである。ここに、テレビにおける政治的情報伝達の政治的役割ないし政治的効果をめぐる一つの問題があるのである。

（1）ニュース源としてのテレビと新聞の役割については、いわゆるテレビ先進国においてはテレビが新聞を凌駕している。たとえばアメリカでははやくも一九六三年にテレビが新聞にとってかわったとされ、イギリスでも一九六四年調査で政治ニュース源としてのテレビの優位が報告されている。わが国のばあいには、それに比して新聞のはたしている役割がなお相対的に大きいのであるが、しかし、一九六九年総選挙調査では、テレビが新聞を追いこしたという事例が報告されている

ことをつけくわえておこう。Elmo Roper and Associates, The Public View of Television and Other Media:1959—1964, Political Opinion and Electoral Behavior-Essays and Studies, ed. by Edward C.Dreyer and Walter A. Rosenbaum, Belmont, 1966, p.309. Blumler and McQuail, op. cit., p.43. ならびに吉村　前掲論文　参照。

（2）拙稿「日本におけるテレビ・メディアの支配過程—その素描的考察」『法政研究』第三七巻五・六合併号、参照。

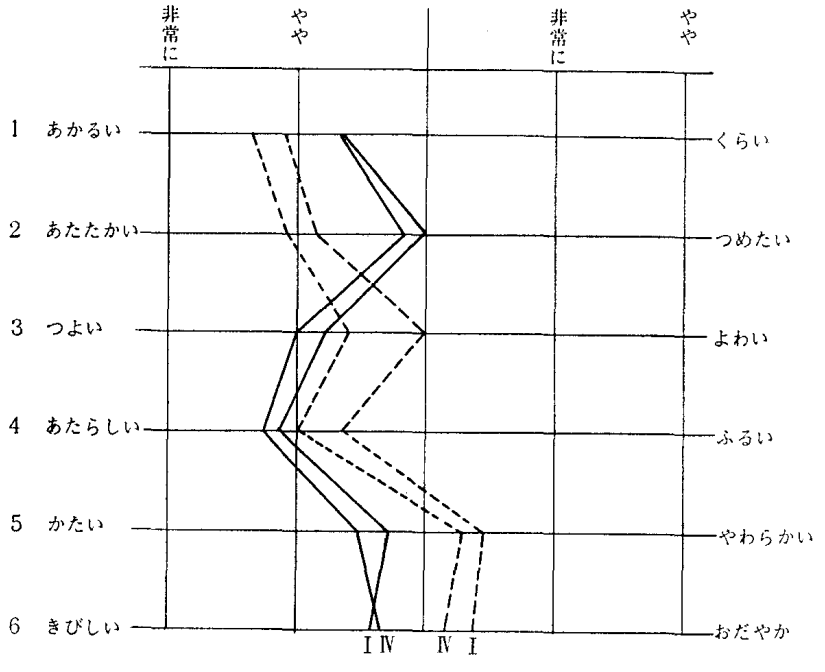
三、TV視聴態度とパーソナル・イメージ

ところで、テレビ放送は、政治的コミュニケーションの範囲を拡大したにとどまらず、そのメディアの特殊条件をつうじて、独自の政治的機能をはたしている。その政治的機能は、とくに政治の感性的日常化、政治のショー化、政治のパーソナル化の三点にみいだすことができる。(1) この三点にわたるテレビ放送の特殊効果は、実際にどのような内容をもっているのであろうか。そしてそれは、TV視聴態度とどのような関連をもっているのであろうか。この問題を、いわゆるタレント候補にたいするイメージの測定をつうじて検討してみよう。

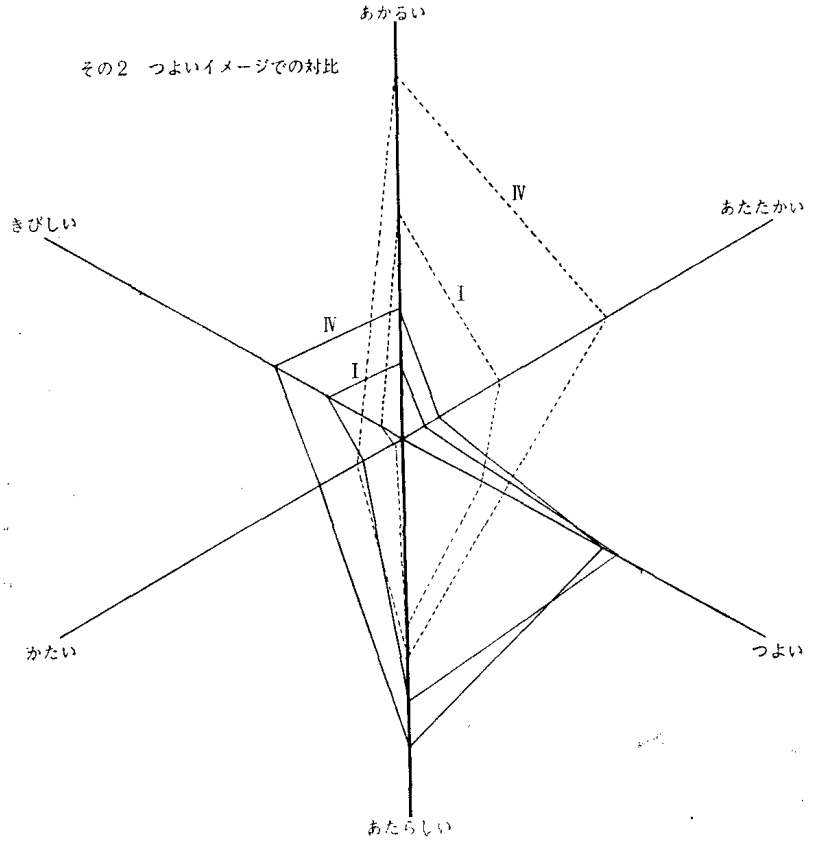
一九六八年参議院議員選挙がもっていた特徴の一つは、テレビの普及を背景として、いわゆるタレント候補が大量の票を獲得したということであった。いまこのタレント候補といわれた人々のなかから、とりわけ多くの票を獲得した石原慎太郎氏、青島幸男氏をとりあげ、TV視聴態度とこの両氏にたいするイメージ反応との関連をみてみよう。

まず視聴時間とイメージとの相関であるが、図6を参照されたい。この図の「その1」は、図4におけるばあいと同様の得点法から平均値を算定して図示したものであり、「その2」は「非常に」というつよいイメージ反応をしめしたものを対比したものである。このイメージ調査に回答したものは、全体の九割近くにのぼっていたことをお断わりしておこう。むろんこの回答を可能ならしめた最大の理由は、テレビ・メディアとの接触にほかならない。両氏

図6　視聴時間タイプによるタレント候補へのイメージ反応の対比
その1　平均値での対比



その2　つよいイメージでの対比



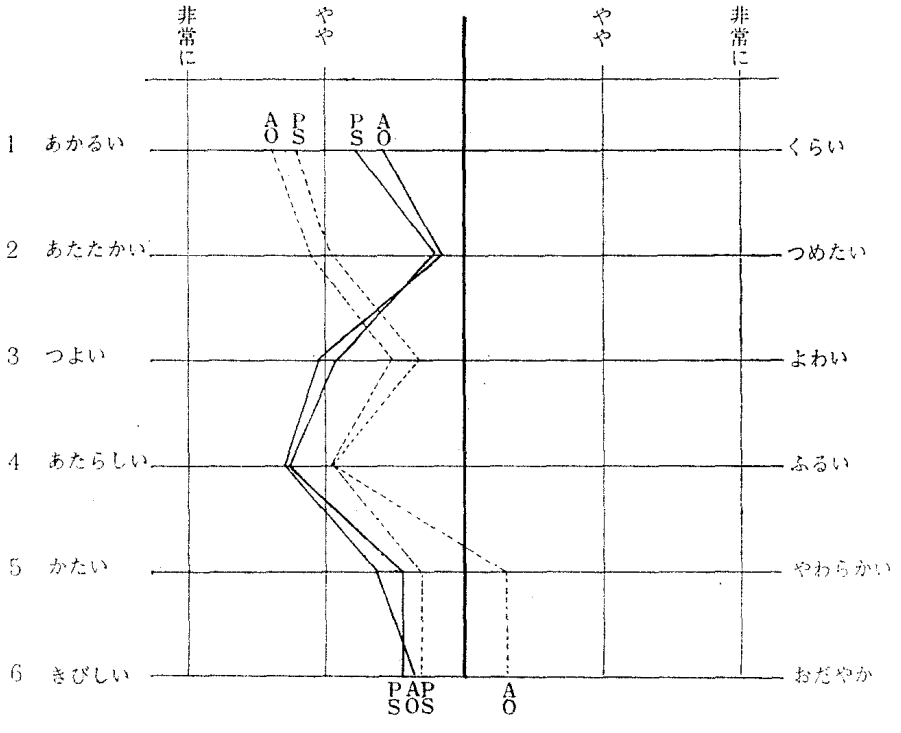
にたいするイメージ調査の結果は、両氏がかなりちがったパーソナリティ・イメージをもっていることを物語っている。すなわち、石原氏が、つよく、あたらしいというイメージをもっているのにたいし、青島氏は、あかるく、あたたかいイメージをあたえており、またどちらかというと、石原氏がかたく、きびしいのにたいし、青島氏はやわらかく、おだやかというわけである。そこで視聴時間タイプⅠ型とⅣ型とを比較してみよう。一見してわかるように、石原氏における一項目をのぞけば、あとは全部、Ⅳ型の方がⅠ型よりもよりつよいイメージ反応をしめしているのである。あきらかに、TV視聴時間が長い者ほど、よりはっきりしたイメージをもっているのである。しかも、この両型における差異は、石原氏のばあいよりも青島氏のばあいにおいてより大きい。TV視聴時間は、青島氏においてより大きな相関をもっているといってよいだろう。このことは、裏をかえしていえば、青島氏がよりテレビ・タレント的であることを物語っているといえないであろうか。とくに青島氏のばあいには三番目と四番目の項目において差が大きい。TV視聴時間が長くなると「よわい」「ふるい」といった否定的イメージがうすくなるということは、テレビ放送が、青島氏においてより大きな支持要因をつくりだしていたことを意味する。

以上のことから、第一にTV視聴時間はパーソナリティ・イメージとはっきりした相関をもつということ、第二に、その相関の程度は個人差があるということを指摘することができる。このことは、いわゆるタレント候補ほど顕著ではないにしても、他の政治家たちについても指摘しうるところであろう。好むと否とにかかわらず、政治のイメージ化、政治のパーソナル化がすすみつつある今日、このことのもつ意味はけっして小さくはない。テレビ政見放送が採用されるにいたった現在ではなおさらである。すでに英米では政党指導者のイメージ調査が本格的に行われるようになっており、[2] 政党イメージとの関連をふくめて、この方面での実証的研究が必要となってきているといってよいであろう。

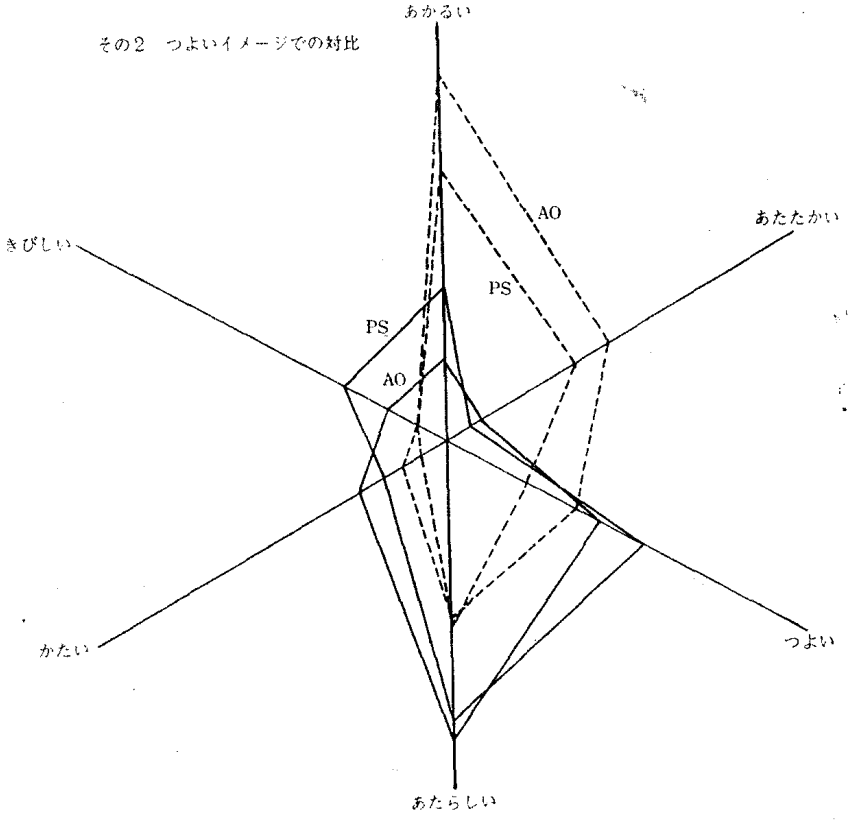
ではつぎに、番組嗜好とイメージとの相関についてみてみよう。この点については、もっとも嗜好が対照的とみられるＰＳ型とＡＯ型とを対比してみたのであるが、その結果は図７のとおりである。「その１」と「その２」の作成方法は図６のばあいと同様である。この二つの図を注意してみてみると、図６とはかなりちがった特徴が認められる。ＰＳ型とＡＯ型との差異はやはり青島氏においてより大きいが、それはとくに第五、第六の項目においてであり、しかも、両型におけるイメージの強度は両者において対照的である。「その１」によれば、ＡＯ型がよりつよいイメージ反応をしめしているのは、石原氏においては、第三、第四、第五の項目であり、青島氏においては、第一、第二、第三、第五、第六の項目である。全体としてみたばあい、石原氏においてはＰＳ型とＡＯ型とはイメージ反応の振幅がほぼひとしいのにたいし、青島氏においてはＡＯ型の振幅がはるかに大きいのである。このことは「その２」においても確認されるのであって、図の線内の面積がそれを物語っている。つまり、青島氏は、政治・社会番組嗜好者よりも娯楽番組嗜好者において、よりつよいイメージ効果をもっているということなのである。このことは、テレビ放送が全体として娯楽番組に傾斜しており、「情報の娯楽化」ということがすすみつつあることを考慮すれば、ここでも青島氏がよりテレビ・タレント的性格をつよくもっていることを裏づけるものといってよいであろう。「その２」からいえば、石原氏は、ＡＯ型よりもＰＳ型によって、よりあかるく、よりつよく、よりきびしい存在として受けとめられ、青島氏はＰＳ型よりもＡＯ型によって、よりあかるく、よりあたたかく、よりつよい存在として受けとめられている。これに「その１」でしめされているように、青島氏がＡＯ型によって、よりやわらかで、よりおだやかだと受けとめられていることをあわせ考えれば、青島氏ははっきりとＡＯ型タイプに支持要因を、石原氏はどちらかといえばＰＳ型タイプに支持要因をもっているとみることができるであろう。

以上のことからいえることは、第一に、番組嗜好とパーソナリティ・イメージとにはやはり相関があるというこ

図7　番組嗜好タイプによるタレント候補へのイメージ反応の対比
その1　平均値での対比



その2　つよいイメージでの対比



と、第二に、この相関は個人差が大きいということである。もちろん番組嗜好は、視聴者の資質や性向の反映としてあるわけであるが、テレビ選挙の進展は、将来、ＰＳ型やＡＯ型、さらにはＣＭ型やＡＭ型に対応したイメージ効果が、選挙における当落要因の一つとして登場してくる可能性をつくりだすにいたっているといってよいであろう。現実のテレビ放送がどのような内容をもって展開されていくのか。そのことが、政治過程にどのようにかかわりあっていくのか。そして、この実際的な機能と民主政治の発展とはどのような関連をもっていくのか。こうした問題が、政治社会学の重要な課題として提起されつつあるといわなければならない。

（1）拙稿、前掲「現代政治におけるテレビの役割について」参照。

（2）たとえばアメリカでは、はやくも一九五二、五六年大統領選挙にさいして、筆者らも採用したＳＤ法によるイメージの比較調査がはじまっており、一九六〇年の有名なケネディ・ニクソンのテレビ討論については、Ｐ・Ｈ・タンネンバウム等の本格的なイメージ調査が行われている。またアメリカよりはやや遅れるが、イギリスでも、六〇年代に入ってからテレビでのイメージについての調査があいついで行われてきている。

Charles E. Osgood, George T. Suci, and Percy H. Tannenbaum, The Measurement of Meaning, 1957. Sidney Kraus, ed., The Great Debates, Chap. 12, 1962. Blumler and McQuail, op. cit., Chap. 12. など参照。

おわりに

近代における民主政治の発展は、主体的、能動的な個人の、積極的な政治参加にはじまり、やがて自発的な大衆の集団活動の進展によってささえられてきた。この過程のうえに、大衆民主主義が制度的な完成をみたことは周知のとおりである。ところが、大衆民主主義の確立と同時に、他方では民主主義の空洞化現象がはじまった。それは、権力

の側からする政治的反動化と、それにみあう大衆の内からする政治的主体性の喪失が、国家独占資本主義の樹立過程と、大衆社会的状況の進展のなかからすすめられてきたからである。現代における民主主義の条件は、とりわけこの大衆の相矛盾する二つの姿のなかにもとめられるといってよいであろう。

この大衆の動向をとりまく条件は、今日、急激な速さで変化をみせてきつつある。いわゆる高度産業社会への移行にともなって現出しつつある、都市化現象の進展、管理化社会、情報化社会の展開こそそのさいたるものにほかならない。こうした時代の変化の一環として、テレビ社会への移行もとらえられる必要があるのである。テレビ・メディアとの接触が、現代人にどのような政治意識上の変化や政治行動の変化をもたらしつつあるのか。本稿ではその接触のしかたをめぐって、ほんの一端をかいまみたにすぎない。しかし、これだけでも、テレビ視聴が政治意識とかかわりあいをもっていることだけは明言してよいであろう。

しかも、さらにいうなら、この政治意識との関連は、筆者の推定では、さらに政治行動にもおよぶと考えられるのである。本稿では、そこまでふれる余裕がなかったが、最後に一つのデータを提供して、問題の提起だけをしておきたい。

表4は、大衆レベルにおける日常的な政治行動、すなわち、請願・署名や投書・集会・デモなどについて、「推進した」か「参加した」かをTV視聴時間タイプ毎に調べてみたものである。能動的な政治行動でも、政治行動への参加でも、TV視聴時間がながくなるにつれて該当者の比率が低下していることにすぐ気がつくであろう。とくに政治行動を「推進した」部分は、Ⅳ型においては非常に少ない。自由時間の多くをテレビに占領されておれば当然のことだとい

表4

TV視聴時間タイプと日常的政治行動の対比

(%)

タイプ＼行動	推進した	参加した	参加しない
Ⅰ	6.8	32.4	60.8
Ⅱ	5.4	31.5	63.1
Ⅲ	4.9	31.0	64.1
Ⅳ	0.9	25.7	73.4

ってしまえばそれまでであるが、この事実は、テレビ視聴が、現代人の日常的政治活動にどのような影響をあたえつつあるかを物語っているのである。テレビ視聴が、政治活動の領域での大衆の受動化を促進しつつあることだけは指摘しておいてよいであろう。本稿でとりあげた視聴態度と政治意識との関連も、このようなコンテキストのなかでとらえられる必要があるのである。

一九七一、一一、三〇